

車の急発進防止装置 都が9割補助

交通事故から子どもを守れ

免許返納の促進や 移動支援も

代表質問

都議会第2回定例会の代表質問で都議会公明党は、子どもたちなど歩行者が犠牲になる交通死傷事故が相次いでいることに対し、安全対策に全力をあげるよう訴えました。【裏面に続く】

緊急対策早期に

自動車の安全対策について都議会公明党は、子どもたちをはじめ歩行者の安全を守るために速やかに対策を実施するよう求めました。

小池都知事は、緊急対策としてアクセルとブレーキの踏み間違いによる急発進を防ぐ装置の取り付けについて、都が費用の9割を補助する取り組みを速やかに実施する考えを示しました。

通園路を総点検

都議会公明党は、保育施設の散歩ルートや通園ルートの総点検など子どもを守るためのソフト・ハード両面の取り組みを強く要請しました。

小池都知事は、警視庁や関係機関と連携して日常的な移動経路の危険個所の把握や合同点検を実施するとともに、全庁あげての緊急プロジェクトチームでさらなる対策を検討すると答えました。

自動運転バスも

交通事故対策として都議会公明党は、高齢者の運転免許自主返納への理解促進や、返納後の移動支援の必要性を訴えました。

小池都知事は、自主返納への理解促進へ休日家族相談会や特典拡充を進めると答弁。

移動支援では自動運転バスの実験、高低差が大きい団地での電動車イスの活用実験を行うほか、高齢者の買い物・仕事・通院の移動支援充実を図ると答えました。

自転車賠償保険

自転車事故が増加していることについて都議会公明党は、事故の加害者に一億円近い賠償が命じられることもあるとして、自転車損害賠償保険の加入義務化を条例化すべきと提案しました。

都民安全推進本部長は、専門会議での加入義務化に関する議論や都議会公明党の提案を踏まえ、都として対応を早期に検討していくと答弁しました。



TOGIKAI KOMIETO NEWS

都議会公明党ニュース

東京都議会 令和元年 第2回定例会特集

会期：6月4日～19日

夏季号

発行：都議会公明党

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 TEL 03-5320-7250

www.togikai-komei.gr.jp

都政に関するご意見・ご要望は都議会公明党まで。



ひきこもり支援

35歳以上の訪問相談開始



ひきこもり状態の高齢化を踏まえ、都は都議会公明党の提案を受け、ひきこもり訪問相談の対象を6月から35歳以上にも広げました。都議会公明党はさらに支援の強化を要請。福祉保健局長は今年度から高齢部門の取り組みを強化しており、今後、実態把握を進めて支援の在り方を検討すると答えました。

学校体育館の空調400校以上で進む

都議会公明党が推進する学校へのエアコン設置の状況を質問。教育長は①公立小中学校体育館では昨年補正予算から今年6月までに486校489棟（武道場は2棟）が新たに着手②都立高校体育館は今年夏までに新たに20校整備③特別教室は今年度13校で整備し今後の整備計画も策定する、と答えました。



子ども食堂推進

薬物乱用防止



食品ロス削減

災害備蓄食品を提供するシステムを構築

都は都議会公明党の提案で、賞味期限が近づいた災害用備蓄食品を福祉施設や子ども食堂に寄贈しています。都議会公明党は市区町村の協力を得て提供側と寄贈先のマッチングシステム構築を提案。環境局長は構築をめざし調査を約束。国の食品ロス削減推進法を踏まえ都の推進計画を策定する考えも示しました。

個々の飲食店で子ども食堂実施を

都の子ども食堂推進事業では、個々の飲食店に対する補助実績がいまだ少ない状況。都議会公明党は飲食店での子ども食堂推進に向けた取り組みを求めました。福祉保健局長は、区市町村が開催する連絡会に参加するなどの助成要件を積極発信し、区市町村にも働きかけて子ども食堂の活動を支援すると答弁しました。

SNSで大麻等の危険訴え



都内の薬物事犯検挙は2千人超、若い世代への拡大が問題に。都議会公明党は若者層にインパクトのある動画やSNSを利用し大麻など薬物の蔓延防止を進めるべきと強調しました。福祉保健局長はSNSなどで危険性を若い世代に強く訴えけるとともに、海外での大麻を含む製品購入についても注意喚起すると答えました。



犯罪被害者支援条例

都が来年第1回定例会に提案をめざす犯罪被害者等支援条例について都議会公明党は、被害者・家族・団体等の意見を取り入れるとともに、差別や偏見から被害者と家族を守る自治体の責務などを盛り込むよう主張。小池都知事は被害者の切実な思いに寄り添った条例制定に向けて精力的に検討を進めると答えました。

マンション建て替え支援

マンション建て替えを円滑にするには管理組合だけでは難しいため、都議会公明党はマンション建て替えアドバイザーと呼ばれる専門家を活用しやすくする取り組みを求めました。住宅政策本部長はマンション再生を図る推進地区指定へ計画策定する自治体の拡大を図り、管理組合の専門家活用を促進すると答えました。

マイタイムライン普及

都議会公明党は、災害時に自分の行動を時間に沿って作成しておくマイタイムラインの普及を推進。学校や地域での取り組みを質問しました。教育長は小中高生に配布するマイタイムラインセットを家庭や学校で有効活用できるようにすると答弁。総務局長は都民に作成を促すため、指導人材育成を進めると答えました。